

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬるので、定例会に限って行われます。

今回は13人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

9ページから15ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※各議員のタイトル下のQRコードを読み込むと、録画放送をご覧ください。

●渡部 昇 議員	企業版ふるさと納税のさらなる活用について	9P	●山田 徹 議員	「災害は必ず来るから備えましょう」高齢者・要支援者編	12P
●片山 竜美 議員	重層的支援体制整備事業で誰一人取り残さない街多治見へ！	10P	●吉田 企貴 議員	消防団員の処遇改善について	13P
●奥村 孝宏 議員	G I G Aスクールとスクールサポートについて	10P	●古庄 修一 議員	「セラミックバレー」と中国四川省邛崃市との調印式について	13P
●井上あけみ 議員	学校の校則の現状と見直しについて	11P	●玉置 真一 議員	多治見から世界へ・トップアスリートを育てる！	14P
●寺島 芳枝 議員	介護予防事業の効果について	11P	●三輪 寿子 議員	子ども感染急増のもと、小中学校・保育園等への感染症対策の徹底を！	14P
●仙石三喜男 議員	地域課題【空き家等の対策、ゴミステーション設置の減免、野良猫不妊手術費補助金制度、滝呂校区生涯学習の場（拠点づくり）】について	12P	●若林 正人 議員	多治見市勢から見る、今後の課題と組織の在り方について	15P
			●林 美行 議員	駅周辺整備事業の考え方について	15P

問

本市の企業版ふるさと納税の活用状況はどのようか。

令和2年度は、15社から1千330万円、今年度は、10社か

企業版ふるさと納税制度は、地方公共団体が行う地方創生事業に寄附した団体を対象に、法人関係税が軽減される制度である。この制度を使い、企業から寄附を集める自治体が増えており、認定自治体の数は、1年間で2.8倍に急増しており、本市においても、第7次多治見市総合計画に掲載されたすべての事業が寄附の対象事業として、内閣府から地域再生計画の認定を受けている。

コロナ禍で生活に影響を受けている、本市出身で県外に居住しながら、大学や専門学校などに在学している学生に対し、企業版ふるさと納税制度を活用してはどうか。例えば、食の支援事業として、多治見グルメセット、多治見スイーツセットのいずれかを学生に送ることで、若い世代との新たなつながりをつくり、将来Uターンなどで、人口減少を改善していくことができるのではないかと考える。企業版ふるさと納税のあらゆる使い方を検討していただきたいという思いから、以下のとおり質問する。

答

コロナ禍で大変な時こそ企業版ふるさと納税を活用し、県外に在住する本市出身の学生に向けた食の支援事業を提案するが、いかがか。

【企画部長】学生支援については、企業からの寄附を受け、給付型奨学金制度等の支援を以前から実施しており、企業版ふるさと納税も一部充当している。現状、県外に在住の本市出身者に、食の支援を行う予定はない。



企業版ふるさと納税ポータルサイトトップページ（内閣官房・内閣府総合サイト地方創生より）



わたなべ のぼる
渡部 昇

企業版ふるさと納税のさらなる活用について





かた やま たつ み
片山 竜美

重層的支援体制整備事業 で誰一人取り残さない街 多治見へ！



地域住民が抱える課題は、複雑化、複合化しており、属性や世代を問わず、包括的な支援が円滑に実施できる体制の整備が急務である。生理的貧困問題、ヤングケアラー、ひきこもりへの支援など、誰一人取り残さない多治見市をつくり上げてほしいと念願し、以下の質問をする。

問 改正社会福祉法には「重層的支援体制整備事業」が任意事業として示された。多治見市の取り組み状況は。

答 【市長】関係課メンバーによるワーキングを実施している。豊田市などの先進的な取り組みを参考に、体制整備に向け、検討を進める。

問 貧困家庭の児童生徒に生理用品を支援するため、生理用品を学校の個室トイレに設置してはどうか。

答 【副教育長】現在、各学校では、養護教諭が生理用品を個別に無償提供しており、そのことは児童生徒にも周知をしている。

問 支援が必要な児童生徒には、個別に声かけを行うなど、丁寧な対応を心がけており、対面での支援が大切だと考えている。

問 ヤングケアラーの実態について、現状の認識と今後の支援は。

答 【福祉部長】令和2年8月に岐阜県

が実施した調査では、県内に36人が該当し、その結果であった。今後はさらに実態把握に努め、重層的支援体制整備事業の中で、支援対策を構築する予定である。

問 ヤングケアラーについて、小中学校での取り組み状況は。

答 【副教育長】各学校で心の悩み相談を実施し、児童生徒の悩みや困りごとの把握に努めている。家庭に起因する悩みであれば、スクールカウンセラーやスクール相談員、ほほえみ相談員と面談し、校内で支援体制を協議している。事案によってはスクール・ソーシャル・ワーカーを通じて、社会福祉協議会や子ども支援課などと連携し、見守り、支援に努めている。

問 ひきこもりへの支援について、取り組み状況は。

答 【福祉部長】中学卒業までは学校を通じて現状把握が可能だが、中学卒業後は本人の自己申告以外に現状を把握する手段がない。現在、支援体制の構築に向けて、岐阜県等が主催する研修会等に積極的に参加し、人材育成に努めている。

問 今後は、関係機関と連携をしながら、重層的支援体制の中での対応を検討していく。



いの うえ
井上 あけみ

学校の校則の現状と 見直しについて



多治見市の特に中学校での校則と服装のあり方について、議会の場でも検証し、より過ごしやすい学校、閉塞感のない学校、子どもたちが行きたい学校を目指して、以下の質問をする。

問 教育委員会として、各学校の校則をどのように把握しているのか。

答 【副教育長】各学校の校則は、生徒指導委員会と協議することによって把握している。また、学校評価の保護者アンケートの一部に「生活のきまり」の質問事項を設定している。児童生徒にもほぼ同じ内容の設問のアンケートを実施している。

問 文部科学省が、校則が子どもの実情や社会常識に則ったものであるかを絶えず見直すことを求める通知を出しているが、検証する考えはあるか。

答 【副教育長】全小中学校で行っている学校評価（教師、児童生徒、保護者へのアンケート）により検証を実施している。学校では、校則は変更も可能なものとして丁寧な指導しており、生徒会からの提案による校則の見直しも行われている。

問 詰襟学生服、制服のスカートは活動・生活をする上で都合なことが多いのではないかと。制服の見直しを進める考えはないか。

答 【副教育長】登下校時以外は動きやすいジャージや体操服で生活している。登下校時も夏季は体操服登校、冬はコートの着用を許可するなど、各校で対策をしている。なお、小泉中学校では性差を感じさせない制服への変更を決定している。

問 校則の見直しのプロセスを明確にし、ホームページで公開することを求めるが、いかがか。

答 【市長】見直しのプロセスは、大きく次の二つである。

①教師・児童生徒・保護者へのアンケートの結果を吟味し、職員会議等で議論して学校長が見直しを決定する。

②生徒会を中心に生徒議会で議論して、改正案を学校長に提出し、学校長が見直しを決定する。

答 【副教育長】見直しのプロセスが明確となっており、校則を制定する権限が学校長にあるため、教育委員会から各校へホームページでの公開は求めない。



おくむら たかひろ
奥村 孝宏

GIGAスクールと スクールサポート について



新型コロナウイルス感染症の影響により、日常生活において、リモートやオンラインが必須となる中、GIGAスクール構想がスタートした。GIGAスクール構想は、ICTを活用し、学びを深めるとともに、さまざまな子どもの支援にも有効であると考え、県下教育ナバーワンをアピールするためにも、GIGAスクール構想に対する一層の環境整備と、オンライン授業を取り入れた不登校児童生徒への支援の充実を求める。

問 また、市が公募した、スクールサポート制度の概要、活動内容について質問をする。

答 【副教育長】市では令和3年度に補助金制度を立ち上げており、制度の紹介をしながら、整備をするよう働きかけをしている。

問 スクール・サポート・スタッフについて、制度や学校の反応等はどうなのか。

答 【副教育長】4月から12月までの夏休みを除く9カ月間、全小中学校に一人ずつ、計21人が配置されており、校内の感染症対策等の業務を行っている。教員の負担軽減にもつながり、非常に助かっていると聞いている。

問 国では、令和4年4月から教育業務支援員を配置する動きがある。1月から3月末までの3カ月間もスクール・サポート・スタッフを配置する考えはあるか。

答 【市長】教育長や副教育長、現場を預かる校長会とも意見交換をしながら、対応を協議していく。



てらしま よしえ
寺島 芳枝

介護予防事業の効果 について



コロナ禍において、外出制限がもたらした運動機能、認知機能の低下を懸念する思いから、介護予防事業の効果の検証や、より費用対効果のある取り組みが必要であると考え、本市の介護予防事業の実施状況やその効果などについて、以下の質問をする。

問 一般介護予防事業の実施内容は。

答 【福祉部長】①新65歳の介護保険説明会に合わせた元気アップ教室②地域包括支援センターが行う運動、栄養、口腔、認知症、閉じこもり防止の教室、拠点介護予防教室③社会福祉協議会が行う転倒予防教室、パワーリハビリ教室などを実施した。

問 コロナ禍における介護予防事業は、

答 【市長】内容は変更せず、今までどおり実施している。介護予防教室は、定員を減らし、密を避け、安心して参加していただくよう配慮している。定員を減らした教室では、実施回数を増やし、コロナ禍による中止の場合は、家でできるトレーニングを紹介した。また、日々の活動に励みを持っていただくため、家トレカレンダーを配布した。

問 介護予防事業の継続により、効果が上がると考えるが、いかがか。

答 【副教育長】令和3年9月の調査で99.3%の整備率である。

問 残り0.7%の家庭にはWiFi環境が整備されていないが、そのような家庭にはどういった支援をしているのか。

答 【副教育長】市では令和3年度に補助金制度を立ち上げており、制度の紹介をしながら、整備をするよう働きかけをしている。

問 戦略的な介護予防事業のさらなる実施展開はどうか。

答 【福祉部長】現在、データに基づいた効果の検証は行っていない。今後、データの見える化、効果の検証について、先進自治体の事例をもとに研究する。来年度に1事業所で最低半年、できれば1年を通しての検証を考えている。

問 今年度から開始した健康マイレージ事業の対象に、地域での定期的な脳トレ、筋トレ事業も含めることで、健康づくりの継続につながるのではないかと。

答 【市民健康部長】地域での定期的な脳トレや筋トレ事業に参加し、自宅で脳トレや筋トレを継続して実践することにより、健康マイレージ事業のポイントに加算ができる。今後、より多くの方に参加していただけるよう、周知や啓発を行う。



仙石三喜男

地域課題（空き家等の対策、ゴミステーション設置の減免、野良猫不妊手術費補助金制度、滝呂校区生涯学習の場（拠点づくり））について

コロナ禍の中、地域住民や自治会役員の方々の意見を踏まえ、地域課題について、令和4年度予算や政策への反映を求め、以下の質問をする。

問 今年度から開始した老朽・危険空き家の除却補助の反応はどのようか。

答 【市長】8月31日現在、危険空き家の除却補助は、3件の見込みに対し申請1件、老朽空き家の除却補助は、20件の見込みに対し申請が16件と比較的市民の関心が高く、効果があつたと考えている。

問 令和元年度から開始した空き家・空き地バンクの登録状況はいかがか。また、自治会と連携して、空き家・空き地の市場流通の促進を図れないか。

答 【都市計画部長】現在の登録件数は、空き家9件、空き地11件、成約件数は空き家4件、空き地5件である。今後、さらに空き家対策を進めるため、まずは滝呂台、ホワイトタウンの自治会との協議を予定している。

問 ごみステーションとして利用する土地に対する市税の減免を再検討できないか。

【総務部長】固定資産税等の減免は、減免取扱規則において対象を具体的に規定している。ごみステーションとして利用される土地は、一定の公益性は認められるものの、税を減免しない。

多治見市空き家・空き地バンクのチラシ

するほどの強い公益性は有していないと判断しており、減免対象に追加する予定はない。

問 野良猫不妊手術費補助金制度を設置できないか。

答 【環境文化部長】岐阜県が行っている「地域猫活動支援事業」により、不妊去勢手術が無料で美濃市の動物愛護センターにて受けられるため、市の補助は考えていない。

問 昨年度よりコミュニティスクールとなり「地域と歩む滝呂小」を目指す滝呂小学校内に生涯学習コーディネーター事業の専従員を配置し、小学校を活用した地域の生涯学習拠点づくりの推進を要望する。

答 【環境文化部長】滝呂小学校区での生涯学習コーディネーター事業は、現在、多治見市文化振興事業団の専門職員を滝呂校区担当職員として配置、地域ニーズを把握しながら事業を進めている。将来の児童数の減少に伴い、余裕教室を有効活用し、生涯学習を含む地域拠点となるよう、協議を進めていく。



山田 徹

「災害は必ず来るから備えましよう」高齢者・要支援者編

今年の夏は、8月中旬から全国的に長雨が続き、多治見市においても記録的な降水量となった。特に、8月13日の深夜などは、土岐川の水量が増し、氾濫するのではないかと不安に感じたが、国、県、市が一体となって行った土岐川下流域の100mm/h(ミリ)安心プランによる治水対策もあり、大きな被害は発生しなかった。

問 昨今は、感染防止の観点や避難時の危険等を考慮し、自宅内での避難が推奨されており、自らが災害に備える自助、近所で支えあう共助、そして最後の手段としての公助をどのように受けるかがポイントとなっている。市民が災害に備え、万が一のことが起きても安心して避難ができるように、以下の質問をする。

問 自助の必要性についての周知は十分か。

答 【市長】引き続き、おとどけセミナーや地域防災力向上セミナーの場で、自助の重要性を周知していく。

問 市民の自主備蓄を促進するため、市独自の防災グッズの提案や販売等を考えてはどうか。

答 【市長】各家庭で備えるべき非常備蓄品や非常持出品については、各家庭で考えてもらう。市独自の防

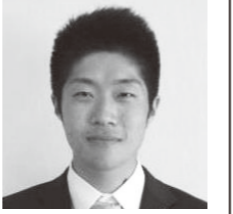
災グッズを販売する予定はない。備蓄品の保存食の中には、高齢者や要支援者に不向きな硬すぎるビスケットなどがあるが、今後の保存食への対応はどのように考えているか。

問 【企画部長】現在は、ほとんどの保存食が食べやすいものに替わっており、残っているビスケットも2年以内には替えていく予定である。備蓄食料は、15年サイクルで置き換えていくので、今後さらにいいものに替わっていくと考えている。また、各給食調理場において、アレルギー対応の「救給五百ごはん」を備蓄している。

問 防災倉庫に、おむつや生理用品が備蓄されていないが、備蓄する考えはないか。

答 【企画部長】人によってサイズや形状が異なるおむつや、保管に当たり衛生面等の配慮が必要な生理用品を一律に防災倉庫に備蓄するのは非効率であるため、庁舎や福祉センターなどの拠点となる避難所に一定数を備蓄している。

ただし、できる限りご自身で備えていただくよう、働きかけをしていく。



吉田 企貴

消防団員の処遇改善について

消防本部、消防署と並んで、市町村が設置する消防機関の一つである消防団は、災害や火災現場において、なくてはならない存在である。

問 災害の頻発や地域力の希薄化等を背景に消防団の役割が増大する一方で、団員数の減少と高齢化が全国的な課題となっている。

答 【総務部長】本年8月にまとめられた、総務省消防庁の「消防団員の処遇改善」に関する検討会の報告書では、今後取り組むべき課題として、報酬等の処遇改善、幅広い住民の入団促進等、5点が示された。

問 多治見市の防災力向上、多治見市消防団のさらなる発展のため、以下の質問をする。

問 多治見市消防団員の現在の充足率と平均年齢はどのようか。

答 【消防長】令和3年9月1日現在の充足率は82.6%である。充足率が最も高い分団は103.6%、最も低い分団は57.8%である。平均年齢は、5年前の42.8歳から、令和3年9月1日現在46.0歳と上がっており、団員の高齢化が進んでいる状況である。

問 多治見市消防団員の処遇はどのようか。

答 【市長】令和3年4月に国から消防団員の報酬の基準が示され、多治見市消防団長から市に要望があつた。

問 これを受けて市で協議し、令和4年4月1日から、団員の年報酬を3万6千500円、出勤報酬を一日当たり8千円に引き上げる予定で準備を進めている。

問 【消防長】現在の団員の年報酬は3万3千円、災害出勤、訓練などに対する出勤報酬は費用弁償として一回当たり2千円を支給している。

問 消防団員の募集に向けて、どのような対策をしているか。

答 【消防長】消防団員募集のポスターを作成し、市内事業所への配布、広報たじみへの募集記事の掲載、市内高校3年生を対象とした募集チラシの配布、成人式で配布される冊子への募集チラシの掲載、あるいは職員用グループウェアの掲示板で募集し、職員からの入団を促すなど、多様な手段で募集を行っている。

問 令和3年度からは、多治見青年会議所、多治見市管工事協同組合などの各種法人団体に消防団員募集のお願いをしている。



吉庄 修一

「セラミックパレール」と中国四川省邛崃市との調印式について

セラミックパレール構想は、美濃焼陶磁器産産を軸にさまざまな業種とのコラボレーションを目指し、世界に向けて展開する民間主導の画期的な取り組みであると理解しているが、市民にどれだけ浸透しているのか、これまでの取り組みについて伺う。

問 また、今年6月に調印した中国四川省邛崃市（きゅうらい）市との友好協力関係に関する覚書調印式を通じて、美濃焼を世界に発信する大きな扉が開かれたと期待するため、今後の取り組みについても伺う。

答 【経済部長】平成24年にクリエティブデザインナー佐藤卓（たく）氏を多治見市に招き、美濃焼の価値を伝え直す取り組みを始めたことがきっかけとなり、セラミックパレールのロゴマークや、プロモーションビデオの制作、公開などを進める中で、美濃焼業界の中堅、若手事業者を中心に、セラミックパレール構想推進の機運が高まり、民間主導による協議会が今年4月に発足した。広報紙での紹介や、公用車、事業所車両につけたロゴマークのマグネットシートなどで周知を行っている。協議会が組織として軌道に乗るまでの間は、多

問 セラミックパレール協議会の発足の経緯や行政の支援状況はどのようか。

答 【経済部長】平成24年にクリエティブデザインナー佐藤卓（たく）氏を多治見市に招き、美濃焼の価値を伝え直す取り組みを始めたことがきっかけとなり、セラミックパレールのロゴマークや、プロモーションビデオの制作、公開などを進める中で、美濃焼業界の中堅、若手事業者を中心に、セラミックパレール構想推進の機運が高まり、民間主導による協議会が今年4月に発足した。広報紙での紹介や、公用車、事業所車両につけたロゴマークのマグネットシートなどで周知を行っている。協議会が組織として軌道に乗るまでの間は、多

問 治見市経済部が事務局を担うなど、多治見市、土岐市、瑞浪市、可児市の4市で側面的な支援を実施しており、今後も実施する。なお、セラミックパレール協議会の拠点を令和4年4月からセラミックパークMINOに置くことで協議を進めている。

中国四川省邛崃市との友好協力関係に関する覚書調印式の様子(上)とセラミックパレールのロゴマーク(左)



たまおき しんいち
玉置 真一

多治見から世界へ、 トップアスリートを 育てる！



第2期多治見市生涯スポーツ推進プラン後期計画について、以下の質問をする。

問 トップアスリートとして活躍する市民の輩出を目指す上で、今後重要視する取り組み内容は。

答 【市長】 スポーツ施設におけるプロとアマチュアの料金区分を廃止する条例改正を、今議会に提案している。トップアスリートの誘致により、同じ空間を共有する経験から、高いレベルのアスリートを育成していく。

問 【環境文化部長】 現役のトップアスリートによる競技を直接見ることでできる機会の提供、スポーツ施設の整備、専門的な知識や技能を持った指導者の育成など、重層的に取り組んでいく。幼少期から多くの子どもがスポーツに親しみ環境を整え、トップアスリートの輩出を目指す。

答 【環境文化部長】 目指すレベルや目標に合わせた教室を、多治見市スポーツ協会の人材を生かし、幅広く開催している。スポーツ指導者やスポーツをする子どもを保護者を対象に、必要な知識や技術の習得と資質の向上を目指した講習会を開催している。

問 トップアスリートの育成支援や、快適で安全に配慮した施設整備において、市、指定管理者、多治見市スポーツ協会等との連携は。

答 【環境文化部長】 多治見市スポーツ協会は、市の補助金を活用し、各種目の協会や連盟が計画、実施した育成強化事業に対し事業費を交付し、選手の育成強化を行っている。星ヶ台運動公園整備計画などの施設整備においても、関係機関と連携し、意見を聞きながら行っている。

問 東京2020オリンピックでの活躍もあり、全国的にスケートボードが注目されている。市が管理する公園などは現状使用禁止であるが、星ヶ台運動公園でスケートボードが利用できるよう取り組んでどうか。

答 【環境文化部長】 若者を中心にスケートボードへの関心が高まっていることは承知している。星ヶ台運動公園整備計画において整備する多目的広場は、一般開放する予定のため、スケートボードが利用できるよう検討していきたい。



星ヶ台運動公園整備計画(案)QRコード
(市ホームページ)



わかばやし まさと
若林 正人

多治見市勢から見る、 今後の課題と組織の 在り方について



直近の国勢調査の速報値から見えてくる多治見市勢の現状認識と、人口減少問題への取り組み姿勢、縮小社会がもたらす諸課題への認識と対応方針、施策を具現化するための行政組織のあり方について見解を求める。多治見市が持続可能であり続けるために、以下の質問をする。

問 市長在職14年間で、日本最大の政策コンテストであるマニフェスト大賞2021も受賞されたが、市民生活の質はどのように改善されたのか。

答 【市長】 市民や議会の意見を取り込んだ総合計画の策定や検証、財政推計との整合による実効性の高さが評価され、マニフェスト大賞2021を受賞した。市民意識調査では、住みやすいと回答した人の割合が平成22年の74%から、令和2年は80.1%で約6%上昇した。平成19年から約9千人の人口減少という多治見市の現実について、どのような考えがあるか。

答 【企画部長】 日本全体が急速な少子化と高齢化に突入し、人口減少は避けられない。転入者の増加を図り、減少を緩やかにするとともに、総合計画を着実に進め、人口が減

少しても市民が豊かで幸せに暮らせるまちづくりを目指す。

問 コロナ禍の現状で、総合計画を見直す必要はないか。

答 【企画部長】 現時点で新型コロナウイルス感染症収束後の社会を見通すことは困難であり、コロナ禍の総合計画の進捗状況を確認し、来年初から策定を開始する第8次多治見市総合計画を新型コロナウイルス感染症収束後の社会に適應したものにしていく。

問 自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進と職員への教育についての考え方はどのようなか。

答 【企画部長】 デジタル分野は重要な課題と認識している。職員教育についてはDXだけに特化するのではなく、全体を俯瞰して業務を進める職員を育成する。

問 スマートシユリンク(賢く、コンパクトに)という考え方がありますが、市民の生活の質の担保を第一に、賢くコンパクトにまちづくりが重要と考えるが、いかがか。

答 【市長】 同感である。ネットワークコンパクトシティ、公共施設の適正配置等により、持続可能なまちづくりを目指す。



みわ ひさこ
三輪 寿子

子ども感染急増のもと、 小中学校・保育園等への 感染症対策の徹底を！



新型コロナウイルス感染症は、デルタ株が猛威を振るい、従来は、感染しにくいとされていた子どもたちにも広がっている。新学期がスタートし、先生や保護者、子どもたちは、感染への不安を感じながら登校している。コロナ禍で小中学校、保育園等の子どもたちの居場所が、本当に安心できる場所になるよう、徹底したコロナ対策支援を求め、質問をする。

問 市内の小中学校、幼稚園、保育園、学童保育等の施設における感染実態はどのようなか。また、今後の感染対策は。

答 【市長】 ワクチン接種を希望する保育士、幼稚園教諭には、すでに2回目の接種を完了している。

答 【福祉部長】 これまでの感染状況については、9月21日現在、公立保育園では、園児4人、職員6人、公立幼稚園では、園児2人が感染している。

答 【教育長】 小中学校および学童保育では、これまでクラスターは発生していない。9月21日現在、小中学校では、小学生18人、中学生16人、教師1名の計35人、学童保育では、児童のみで5人が感染している。従来からの感染対策を徹底するとともに、感染リスクのある児童生

徒を出席停止とするなど、ウイルスを校内に入れないことを重要視している。

問 保育園が、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休園した際、仕事を休まざるを得なくなる保護者への対策はどのようなか。

答 【福祉部長】 臨時休園期間が長期にわたり、保護者の仕事等でどうしても保育が必要な場合に限り、保健所の指導のもと、遊戯室などを活用し、園で保育ができるよう調整をする。

問 文部科学省の新たなガイドラインには濃厚接触者だけでなく、周辺対象者もPCR行政検査を受けられるとあるが、多治見市もそのような対応がされているのか。

答 【企画部長】すでに周辺対象者は、岐阜県においてPCR行政検査の対象となっている。

問 市中感染の発生を防ぐため、PCR検査希望者に多治見市独自の行政検査を行っているかどうか。

答 【企画部長】市では、感染の心配が少しでもある方は、行政検査が受けられる体制になっており、そのような考えはない。

◆その他の質問項目
◆全小中学校のトイレに生理用品の設置を！



はやし よしまさ
林 美行

駅周辺整備事業の考え方 について



駅周辺整備事業の考え方について、以下の質問をする。

問 駅周辺整備事業の見直しはどのようなか。

答 【総務部長】多治見駅南北連絡線(自由通路)を中心に、駅南北を一体のものとして連携させ、コンパクトシティの顔を形成していく。多治見駅周辺において、交流によるにぎわいを創出し、中心市街地としての機能の維持・向上を軸に、商業・サービス機能の維持・向上、安全で快適な交通環境・生活環境の形成、防災・減災機能の向上を視野に入れた都市整備を行っている。

問 地価が高いところに行行政庁舎をつくることの意味は何か。

答 【市長】多治見駅は公共交通の結節点であり、市内のどの地域からもアクセスができ、中心市街地の活性化や機能の集約は、まち全体の魅力の向上につながっている。現在、本庁舎建設に関する特別委員会が設置されているが、委員会の中では建て替える必要があることが明確になっている。現在の駅北庁舎を建設する時点で、十分議論をされ、コンパクトシティ、公共交通のアクセスのいい場所に市民サービスを集中していくことで決定している。

問 駅北庁舎はどのように便利なのか。また、本庁舎はどのようなにぎわいを生むのか。

答 【総務部長】 駅北庁舎は、公共交通の結節点である多治見駅の直近であることから、市民の利便性が高い。また、3階フロア全体で健康づくり子育てに取り組んでおり、高い評価を得ている。本庁舎については、低層階の多目的利用、多治見駅南北連絡線との連携、虎渓用水広場との一体利用を進めることにより、にぎわいを生む仕掛けを考えていく。

問 駅北地区は防災拠点として適しているのか。

答 【総務部長】 岐阜県が公表する岐阜県地震危険度マップの中の液化化危険度分布図において、駅北地区と日ノ出町は液化化危険度が同等の区分になっているため、安全性に有意な差はない。建物の設計や非常用電源、機械室、災害対策本部室などの配置によって、防災拠点としての役割を果たせるものと考えている。

◆その他の質問項目
◆市有施設への再生エネルギー等導入事業に取り組むべきではないか
◆若松町ラウンドアバウト交差点事業について